

空港記念公園を統合小学校用地に



かわむら ひろし
加村 博志 議員

問 本市においては小中学校適正配置実施計画を推進し、本郷町では北方小・船木小を統合する計画が示されている。北方小の児童数は41人で複式学級2クラス、船木小の児童数は54人で複式学級は1クラスである。

保護者の意向は、賛否両論のなか、多くが「暫定的な統廃合ではなく、10年〜20年将来を見据えた適正配置をしてほしい」「本郷地域の4小学校を統合し、小中一貫校

か連携校にしてほしい」こうした意見を反映し、連携校の方向性を示し用地の確保に当たってほしい。

答 これまで関係者への説明を重ねてきたが現時点では十分な理解を得られていない。

今後、さらに将来の本郷地域にとつて最良の適正配置について保護者・地域住民と協議していく。



船木小学校



北方小学校

また、公園用地を小学校用地として活用することについては、現時点で判断することは難しいが、今後の学校適正配置の方向性や進捗状況を見ながら、統合小学校の環境整備についても検討していく。

早急に上水道施設の耐震化計画を

問 本市の水道普及率は98%を超えており、水道以外に「水」を得る代替手段は極めて少なく、地震等により断水すれば市民生活や経済活動に与える影響は、計り知れない。浄水施設、配水池、導水管・配水管の耐震化率はいくらか。

また、水道施設の耐震化計画はしているのか。

答 水道施設の耐震化率は、浄水場75%、配水池65%、導水管41%、送水管26%、配水管27%である。

今現在、耐震化計画はないが、今年度実施する後期基本計画策定において、耐震化計画を盛り込む予定である。

三原市の将来を担う新しい産業の創出を



に の おかのりゆき
仁ノ岡 範之 議員

問 本市は工業都市として発展し、市内大手企業を中心に技術力が集積している。また、県立広島大学を軸に研究機関もある。これら企業、大学さらに国・県・市との密なる連携、いわゆる産学官の連携のもと、本市の水資源を活かした「水の研究所や企業」を新たに起こしてはどうか。

答 「地方の特性を活かした新たな産業の掘り起こし」は、本市においても、大変重要であると考えている。

既存企業に対する支援、企業誘致活動の継続と併せ、本市の産業振興について、本年度、県立大学との連携の中で、現在の社会環境を背景に、三原における独自の産業の芽出しを調査・研究していくとしていく。そこで大学と市内各企業が保有する技術を結合できない

ものかと思っている。

「水に関する最先端技術の研究所や企業の創出」に際しても、国・県へのアプローチ、企業・大学との連携を図り、世界に発信できる拠点づくりはできないか、努力してみたい。

公園に健康遊具を設置しては

問 全国的に、住宅地の公園に健康遊具の設置が進んでいる。背景には、相次ぐ遊具による子ども

の事故や公園離れなど時代の変化もある。一方、高齢者の健康維持、増進、閉じこもり防止に役立ち、医療費削減にもつながる。

市内の公園に健康遊具を設置することについて、今までの取り組み経過と今後の方針を聞く。

答 市民の健康増進のために、平成18年度から三原運動公園多目的グラウンド周辺に13基の健康遊具を設置している。

21年度に宮浦公園に2基、皆実東公園と宗郷第三公園にそれぞれ1基、「前屈器具」と「腕立てボード」を設置した。

健康遊具を本市が推進しているラジオ体操やウォーキング等と組み合わせ、市民に適正利用してもらうことは、健康増進のひとつとして有効である。

今後も健康づくりの観点から、公園の遊具を更新する機会等を含め、計画的に健康遊具が設置できるよう関係課と協議し取り組んでいく。



宮浦公園の健康遊具

国からの交付金減額の恐れは



なかにし まさのぶ
中西 正信 議員

問 本市においても社会資本整備総合交付金事業を活用し、道路新設改良、多くの街路事業、都市施設整備事業等、多くの事業を推進しているが、東日本大震災等に伴い、復興に財源を優先させるため、要望額が大幅に減らされるのではないかと危惧するが、現状は。

本郷工業団地造成 見通しは

問 空港建設に伴い、周辺地域の活性化対策の一環として、県が計画した事業であるが、約50ヘクタールは未造成のまま15年程度休止の状態である。今回の東日本大震災により、安全地帯に生産拠点を分散化、また移転の検討が進められている。電力不足も予想されるなか、移転を考える企業が出てくるものと確信している。

① 23年度土木関係事業で約4億3千4百万円を歳入見込みで事業計画しているが減額はないか。

② 万一、交付金減額の場合、事業計画又は財源は。 **答** ①社会資本整備総合交付金の現時点での内示額は約3億480万円であるが、当初予算の70%程度に減額。東日本大震災復興を優先し、国が執行を一部留保していることが要因と考えられる。

② 今年度は内示額に相当する予算で執行し、計画変更もやむを得ないと考

③ 団地アクセス、



造成開始を待つ工業団地への進入路

三原本郷線（高坂―本郷間）の新設促進要請を。

答 ①本市への被災企業からの問い合わせに対応するため、受け入れ可能な情報収集を行いリストの作成をする。また、県とタイアップし企業訪問を積極的に行う。②県営未分譲地100ヘクタール抱え財政も厳しい、先行投資は困難な状況にあるが産業インフラの優位性等から早期造成を要請している。③団地アクセス道整備は団地造成の動向を勘案しつつ、関係機関と調整を図り引き続き要望する。

自主防災組織の推進について



にしもと よしはる
西元 義治 議員

問 住民一人一人が自分の命、地域は自分たちで守るという意識のもとに防災活動を行うことが、地域の防災力強化において重要であると思うが、本市における今後の自主防災組織の育成、強化策について問う。

答 三原市長期総合計画後期基本計画では、平成24年度の組織率45%、26年度の組織率50%となっており、当面この目標値の達成に努める。具体的には、「地域の防災力を高めよう」という出前講座を実施しているが、22年度は延べ11回実施、参加者485人であり今年度は既にこれまで10回の出前講座の依頼があり、今後も積極的に実施し防災意識の向上に努めていく。また、市広報、町内回覧、市ホームページなどによる組織の設立促進に加え、未組織の町内会

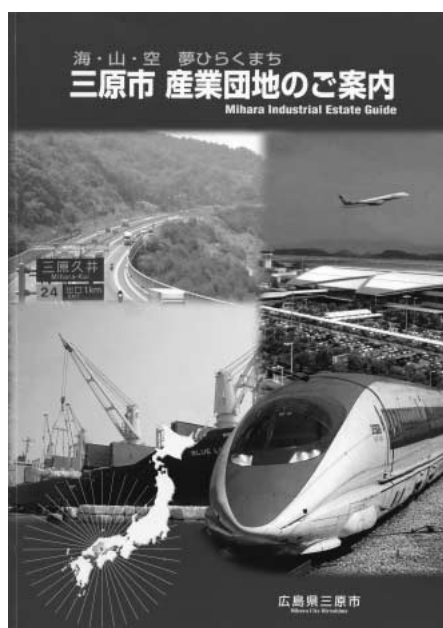
や自治会等に他地区の自主防災組織の活動状況を紹介し、防災意識の醸成を図り、自主防災組織率の向上に努める。

企業誘致の取り組みについて

問 本年度の産業団地パンフレット送付による企業誘致の進捗状況と、商

や自治会等に他地区の自主防災組織の活動状況を紹介し、防災意識の醸成を図り、自主防災組織率の向上に努める。

答 今年度は全国の製造業を中心とした優良企業に加え、情報提供の観点から東日本大震災の被災企業等の900社をリストアップしている。今後とも引き続き情報収集に努めながら、新規の企業誘致に力を注ぐ。



産業団地パンフレット

東日本大震災の対応について



りきた ちゅうひち
力田 忠七 議員

問 本市が計画している、駅前東館跡地に新庁舎建設、帝人用地への南小学校、和田・宮沖・港町保育所の統合建設事業等を見直し、市民の多くが反対している駅前東館跡地への新庁舎建設を中止して、合併特例債18億円は、東日本大震災の復興資金に返上してはどうか。

答 南小と第三中学校のグラウンド共用解消は、帝人用地以外に移転先を求めることは困難であり、あわせて3つの保育所統合、武道館を整備することとした。

特例債を、東日本大震災の復興資金に返上することは、合併特例債の活用趣旨と異なるうえ、本市のまちづくり等に大きな支障を及ぼす。

問 3月11日以降、情勢は非常に変わっており、今までの発想で物を考えている時ではない。広報

みはらで、今後シリーズで市民に説明していく考えのようだが、どのような立派な絵や文章を並べても、駅前一等地に税金が入らない市庁舎を建設する発想に、市民は拒絶反応をしている。また、西館も耐震性や耐用年数も迫っており、建て替えにまた数十億の建設費が必要となり、次から次へと建物に税金が使われることになるが。

答 国の復興会議において、別勘定で大難を克服していくという大きな流れが出ている。国の動向を注視しながら対応していく考えである。

駅前の一等地だからこそ有効活用したい。西館は耐用年数が20年もあり活用することで庁舎に係る経費を少しでも下げられると考える。

問 市長はこの度、全国市長会の副会長に就任し

たが、全国市長会では東日本大震災は特定地域の激甚災害なのか、国難である非常事態災害なのか。併せて市長の見解を問う。

答 政府は激甚災害の中でも地域を特定せず、災害そのものを指定する「本激」に指定している。6月8日に全国市長会総会において、東日本大震災に関する緊急決議を採択し、関係機関に申し入れた。5月31日までに11県の市長会・87市から、義援金11億8千万円を被災都市に送金した。

職員の人的派遣については広島県市長会要請に基づき、宮城県気仙沼市及び石巻市へ職員を派遣しており、引き続き中期の派遣ニーズを調査している。



東日本大震災 宮城県南三陸町

学校現場のパワーハラスメントについて



まさひら ともひろ
政平 智春 議員

問 パワーハラスメントは勤務環境や教育環境を悪化させ、職員の士気を低下させるなどの弊害を起し、組織全体で解決すべき問題である。県教委が3月31日付でパワハラについて通達を出しているが、市教委はどのように周知しているか。また、パワハラの実態調査をすべきではないか。

答 パワーハラスメントについては、社会的関心が高まっている。市教育委員会としても、県教育長通知を受け、4月11日付でよりよい勤務環境づくりに取り組むよう、通知を出した。

このたびの県教委の通知を受けて、パワハラについて電話相談を受け付けていることを市教育委員会のホームページ上に明記した。

パワハラについては、既に相談窓口を開設し、

訴えがあれば調査を行い必要な対応をする。

校長の発する言葉によって職員の士気が低下し、心理的なダメージを与えることもある。上司というものは部下に対してどういう言葉を使っているかという点に示唆をいくかという点とは、非常に重要な事柄である。指摘を受けたこともあり、パワハラを防止するための具体的な指導、研修を実施していく。

電気料金の入札制度について

問 1995年に電気使用料金に関する自由化が実施され、入札によって電気を購入することが可能となっているが、本市の対応は。

答 特定規模電気事業者からは、時間単価が20円以上ないと採算がとれず参加は困難との回答があり、入札までには至らなかった経緯がある。

今後、託送料金の動向などを注視し、引き続き導入の可能性について研究し、経費節減に努めていく。

